

日本管財グループ サステナビリティ基本方針

私たち日本管財グループは、「建物という財産を安心して任せて頂きたい。地方の一都市だけではなく日本全体の財産を守る」という「日本管財」の社名に込められた創業理念のもと、社会基盤を支え続ける企業として持続可能なビジネスモデルを追求しています。

サステナビリティの理念として「快適をもっと、最適をずっと。」を掲げ、環境・社会・人に配慮し、全てのステークホルダーの快適と最適の追求、企業価値の持続的向上を目指します。

1. 環境と財産を守る

- ・ 環境に配慮した建物管理等の事業を通じ、財産の価値を守るとともに、安心・安全・快適で持続可能な社会の実現に貢献します。
- ・ グループ各社が専門性を発揮し、省エネ・省資源、環境配慮型資材の活用などの促進、環境負荷の低減に貢献します。

2. 社会とともに歩む

- ・ 全国のグループ・ネットワークを活用、自治体・地元事業者との連携に努め、公共施設や都市インフラの管理、雇用の創出などを通じて地域社会に貢献します。
- ・ サプライチェーン全体で環境保護、社会課題解決の重要性を共有し、相互の信頼と公正な取引関係を築くことを目指します。

3. 人を大切にする

- ・ 人権を尊重し、ダイバーシティ&インクルージョンの考え方を役職員で共有、多様な人財が活躍できる健康で働きやすい環境を整備し、働きがいも高めます。
- ・ 教育・研修制度を充実させ、柔軟な思考と創造力豊かな人財の育成に努めます。

4. 信頼を構築する

- ・ 株主、お取引先、地域社会、職員などすべてのステークホルダーとの対話を尊重します。
- ・ 全ての役職員が社会的責任と倫理的行動を理解、実践し、信頼関係の構築を目指します。

5. 適切に推進する

- ・ 経営の意思決定やリスク管理にサステナビリティの観点を統合し、取締役会、各種委員会の機能の強化、透明性・健全性の高いガバナンス体制を構築します。
- ・ マテリアリティ(重点課題)の特定、その解決に向けた戦略策定し、評価するための目標・指標を定め、達成を目指します。

「環境問題・社会課題解決への貢献」と「企業価値の向上」は密接に結びついていると認識し、このサステナビリティ基本方針を全力で推進します。

2025 年 3 月 18 日

日本管財ホールディングス株式会社

サステナビリティ委員会